

平成 30 年 度

# 奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和元年 8 月

奈良県 監査委員



監 第 3 9 号

令和元年 8月15日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 斎 藤 信 一 郎

同 森 田 康 文

同 西 川 均

同 和 田 恵 治

平成30年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和元年6月21日付け財第37号をもって審査に付された、平成30年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果及び意見	3
1	審査の結果	3
2	審査の意見	3
第 4	審査対象の概要	4
1	事業の概要	4
2	奈良県水道用水供給事業決算報告書	6
3	奈良県水道用水供給事業損益計算書	8
4	奈良県水道用水供給事業貸借対照表	10
5	奈良県水道用水供給事業剰余金計算書	13
6	奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書	13
7	キャッシュ・フロー計算書	14
第 5	経営分析	15
1	地方財政健全化法による資金不足比率	15
2	経営分析指標	15



# 平成 30 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成 30 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

## 第2 審査の方法

審査に当たっては、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算書及び決算附属書が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。





### 第3 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

#### 2 審査の意見

奈良県水道用水供給事業は、11市12町1村に対し配水を行っており、平成30年度の市町村への配水量は82,932千 $\text{m}^3$ と、市町村水道の水源の県営水道への転換（以下、「県水転換」という。）が進むなどしたため、前年度に比べ3,781千 $\text{m}^3$ （4.8%）増加した。

平成30年度の経営成績について、営業収益は100億234万円で、市町村への配水量（有収水量）が増加し、配水収益が増加したこと等により、前年度に比べ3億1,815万円増加した。営業費用は81億3,612万円で、減価償却費及び資産減耗費が減少したこと等により、前年度に比べ1億5,001万円減少した。その結果、営業利益は18億6,621万円となり、前年度に比べ4億6,816万円増加した。

営業外収益は12億4,010万円で、営業外費用は、企業債の残高が償還の進行に伴い減少したため支払利息が減少したこと等により6億5,473万円となった。その結果、経常利益は24億5,158万円となり、前年度に比べ5億5,123万円増加した。

特別利益は、国営農業用水再編対策事業からの撤退に伴い除却したダム使用权の国庫補助金相当額に係る長期前受金の収益化分等であり、4億3,458万円を計上した。特別損失は、上記のダム使用权の除却に伴う減損損失であり、8億4,204万円を計上した。

これらにより、当年度純利益は20億4,412万円となり、前年度に比べ1億4,377万円増加した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億4,918万円となり、前年度に比べ1億4,412万円増加した。

平成30年度末における財政状態について、資産合計は、減価償却の進行等による固定資産の減少等により、前年度に比べ27億1,648万円減少した。負債合計は、企業債の償還の進行等により、前年度に比べ44億7,978万円減少した。資本合計は、県営水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により、前年度に比べ17億6,329万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、平成30年度の経営状況は前年度の水準よりも向上したと認められる。

奈良県水道用水供給事業においては、平成23年度に策定された「県営水道ビジョン」及び平成26年度に変更された「奈良県営水道“ぷらん2019”」に基づき、市町村水道を含めた県域全体での水道資産の最適化を図るために、県水転換、県営水道と市町村水道との直結配水、水道広域化の取組等の県営水道におけるファシリティマネジメントが進められてきたところである。また、平成31年3月には、令和元年度からおおむね10年間を計画期間とする「新県営水道ビジョン」が策定され、県営水道一体化に向けても検討が進められている。

今後、県域における水需要については、県人口の減少、県民の節水意識の向上等により減少が見込まれ、経費面についても、県水転換に伴う工事費、水道

施設の老朽化に伴う更新費等多額の経費が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増していくと思われる。

奈良県水道用水供給事業においては、今後も引き続き、県域水道一体化の影響も含めて水需要の動向を見極めつつ、健全経営を確保し、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、県民への安全で良質な水の廉価で安定的な供給に努められたい。

また、将来的に負担が見込まれる老朽管の更新等には、長期にわたり多額の事業費が必要となるので、円滑かつ計画的に対応するため、引き続き、事業費の財源の確保に向けた取組を着実に進められたい。

## 第4 審査対象の概要

### 1 事業の概要

平成30年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

#### (1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水 源		室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理)	
水利権量		1.6 m <sup>3</sup> /秒 138,200 m <sup>3</sup> /日	4.57 m <sup>3</sup> /秒 394,800 m <sup>3</sup> /日	6.17 m <sup>3</sup> /秒 533,000 m <sup>3</sup> /日
導送水管延長		147.3km	180.4km	327.6km
平成30年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m <sup>3</sup> /日	御所浄水場 338,000 m <sup>3</sup> /日	440,000 m <sup>3</sup> /日
	一日最大配水量	94,800 m <sup>3</sup> /日	162,935 m <sup>3</sup> /日	251,617 m <sup>3</sup> /日
	一日平均配水量	82,644 m <sup>3</sup> /日	146,292 m <sup>3</sup> /日	228,937 m <sup>3</sup> /日
配水量	平成30年度	29,940 千m <sup>3</sup>	52,992 千m <sup>3</sup>	82,932 千m <sup>3</sup>
	平成29年度	27,565 千m <sup>3</sup>	51,587 千m <sup>3</sup>	79,152 千m <sup>3</sup>
	差引増減	2,376 千m <sup>3</sup>	1,405 千m <sup>3</sup>	3,781 千m <sup>3</sup>
	前年度に対する割合	108.6 %	102.7 %	104.8 %

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で1.6 m<sup>3</sup>/秒、吉野川系統で4.57 m<sup>3</sup>/秒、合計6.17 m<sup>3</sup>/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

(2) 配水状況

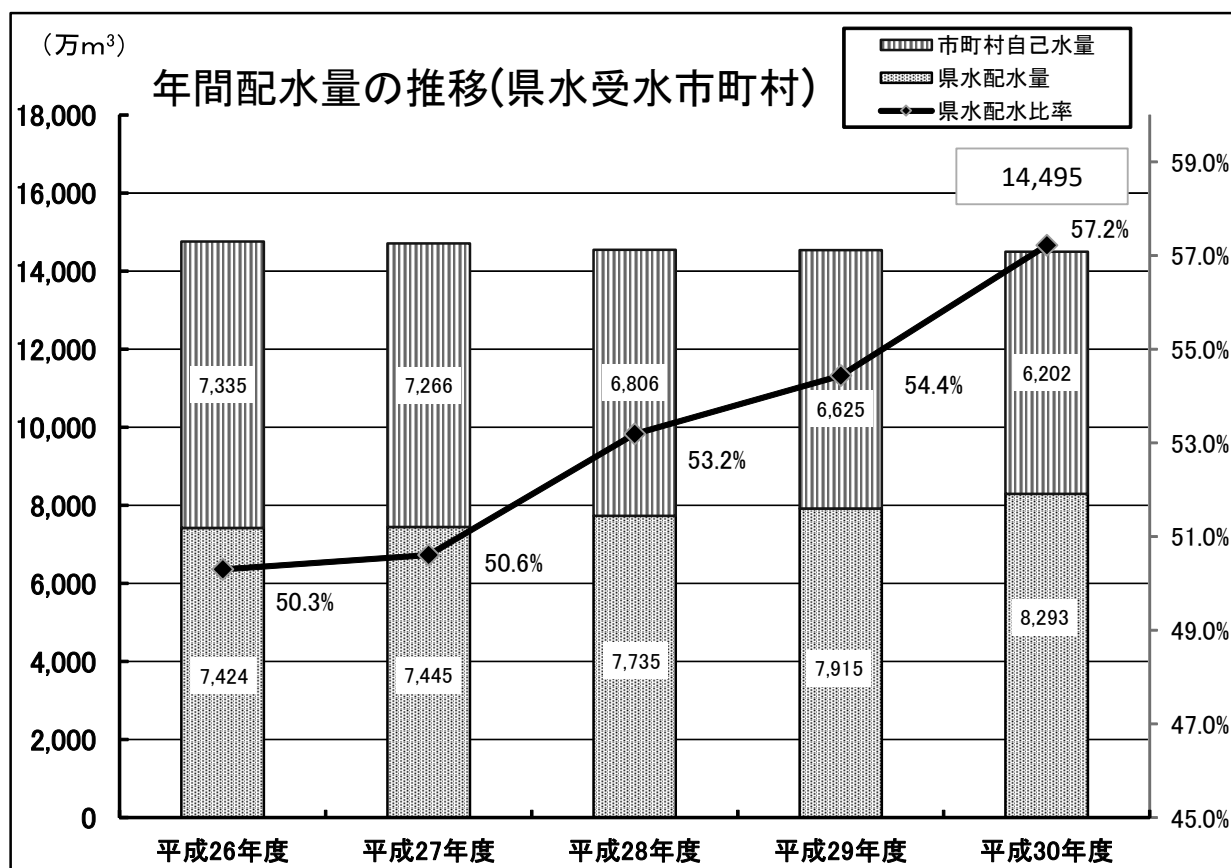
市町村総配水量に占める県営水道配水量の割合

区 分	市町村総配水量	県営水道配水量	市町村総配水量に占める 県営水道配水量の割合
平成30年度	144,954 千 $m^3$	82,932 千 $m^3$	57.2 %
平成29年度	145,404 千 $m^3$	79,152 千 $m^3$	54.4 %
差 引 増 減	$\Delta$ 451 千 $m^3$	3,781 千 $m^3$	—

(注) ・市町村総配水量（県水道局の報告数値）について、平成30年度の数値は速報値であり、平成29年度の数値は確定値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

市町村の総配水量は144,954千 $m^3$ と、前年度に比べ451千 $m^3$ （0.3%）わずかに減少し、一方、県営水道の配水量は82,932千 $m^3$ と、前年度に比べ3,781千 $m^3$ （4.8%）増加した。そのため、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、57.2%となり、前年度に比べ2.8ポイント増加した。



## 2 奈良県水道用水供給事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
事業収益	12,380,455,000	12,480,034,720	99,579,720	100.8
営業収益	10,728,972,000	10,802,524,967	73,552,967	100.7
営業外収益	1,630,720,000	1,240,116,678	△ 390,603,322	76.0
特別利益	20,763,000	437,393,075	416,630,075	2,106.6

#### 支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
事業費	11,057,517,000	10,352,166,901	0	705,350,099	93.6
営業費用	8,969,333,000	8,292,849,243	0	676,483,757	92.5
営業外費用	1,218,766,000	1,217,275,244	0	1,490,756	99.9
特別損失	864,418,000	842,042,414	0	22,375,586	97.4
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、124億8,003万円となり、予算額123億8,046万円に比べ9,958万円(0.8%)上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したこと等による。なお、国営農業用水再編対策事業からの撤退のため除却した津風呂ダムと大迫ダムのダム使用权の国庫補助金に係る長期前受金の収益化分の一部について、予算では営業外収益に計上していたものを、決算では特別利益に計上している。

収益的支出の決算額は、103億5,217万円となり、予算額110億5,752万円に比べ7億535万円(6.4%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、修繕費、動力費、委託料及び薬品費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	1,885,708,000	1,825,438,835	△ 60,269,165	96.8
他会計からの助成金	747,430,000	712,585,000	△ 34,845,000	95.3
一般会計からの出資金	376,500,000	339,000,000	△ 37,500,000	90.0
一般会計からの補助金	370,930,000	373,585,000	2,655,000	100.7
固定資産売却代金	1,032,287,000	1,004,970,847	△ 27,316,153	97.4
雑 入	105,991,000	107,882,988	1,891,988	101.8
雑 入	94,043,000	95,934,468	1,891,468	102.0
貸付金元金収入	11,948,000	11,948,520	520	100.0

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	8,970,860,000	6,532,387,575	1,294,000,000	1,144,472,425	72.8
建設改良費	4,477,797,000	2,355,979,184	1,294,000,000	827,817,816	52.6
企業債償還金	3,344,035,000	3,106,857,108	0	237,177,892	92.9
国庫補助金等返還金	1,149,028,000	1,069,551,283	0	79,476,717	93.1

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47 億 695 万円については、消費税等資本的収支調整額 8,169 万円、減債積立金 9,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 8 億 2,622 万円及び損益勘定留保資金 37 億 904 万円で補填されている。

資本的収入の決算額は、18 億 2,544 万円となり、予算額 18 億 8,571 万円に比べ 6,027 万円下回った。これは、県水転換に伴う送水設備工事等の事業費の減により、一般会計からの出資金が 3,750 万円減少したこと等による。

資本的支出の決算額は、65 億 3,239 万円となり、予算額 89 億 7,086 万円に比べ 24 億 3,847 万円下回った。これは、建設改良費において、12 億 9,400 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事並びに長期貸付金の執行残等により不用額が 11 億 4,447 万円生じたことによる。

### 3 奈良県水道用水供給事業損益計算書

#### (1) 比較損益計算書

(単位:円、%)【税抜き】

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	10,002,338,040	9,684,191,068	318,146,972	3.3
配水収益	9,982,511,390	9,681,933,620	300,577,770	3.1
受託工事収益	19,826,650	2,257,448	17,569,202	778.3
営業費用	8,136,123,299	8,286,135,233	△ 150,011,934	△ 1.8
原水浄水及び送水費	2,415,995,531	2,393,286,793	22,708,738	0.9
受託工事費	19,826,650	2,257,448	17,569,202	778.3
総 係 費	231,064,134	177,564,487	53,499,647	30.1
減価償却費	5,432,570,777	5,638,783,126	△ 206,212,349	△ 3.7
資産減耗費	36,666,207	74,243,379	△ 37,577,172	△ 50.6
営業利益	1,866,214,741	1,398,055,835	468,158,906	33.5
営業外収益	1,240,095,145	1,239,164,573	930,572	0.1
受取利息及び配当金	20,582,201	20,310,891	271,310	1.3
長期前受金戻入	1,193,581,193	1,218,135,247	△ 24,554,054	△ 2.0
雑 収 益	25,931,751	718,435	25,213,316	3,509.5
営業外費用	654,731,920	736,868,522	△ 82,136,602	△ 11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	654,680,356	736,851,843	△ 82,171,487	△ 11.2
雑 支 出	51,564	16,679	34,885	209.2
経常利益	2,451,577,966	1,900,351,886	551,226,080	29.0
特別利益	434,581,928	0	434,581,928	皆増
固定資産売却益	35,139,346	0	35,139,346	皆増
その他特別利益	399,442,582	0	399,442,582	皆増
特別損失	842,042,414	0	842,042,414	皆増
減損損失	842,042,414	0	842,042,414	皆増
当年度純利益	2,044,117,480	1,900,351,886	143,765,594	7.6
前年度繰越利益剰余金	5,063,154	4,711,268	351,886	7.5
当年度未処分利益剰余金	2,049,180,634	1,905,063,154	144,117,480	7.6
総 収 益	11,677,015,113	10,923,355,641	753,659,472	6.9
総 費 用	9,632,897,633	9,023,003,755	609,893,878	6.8

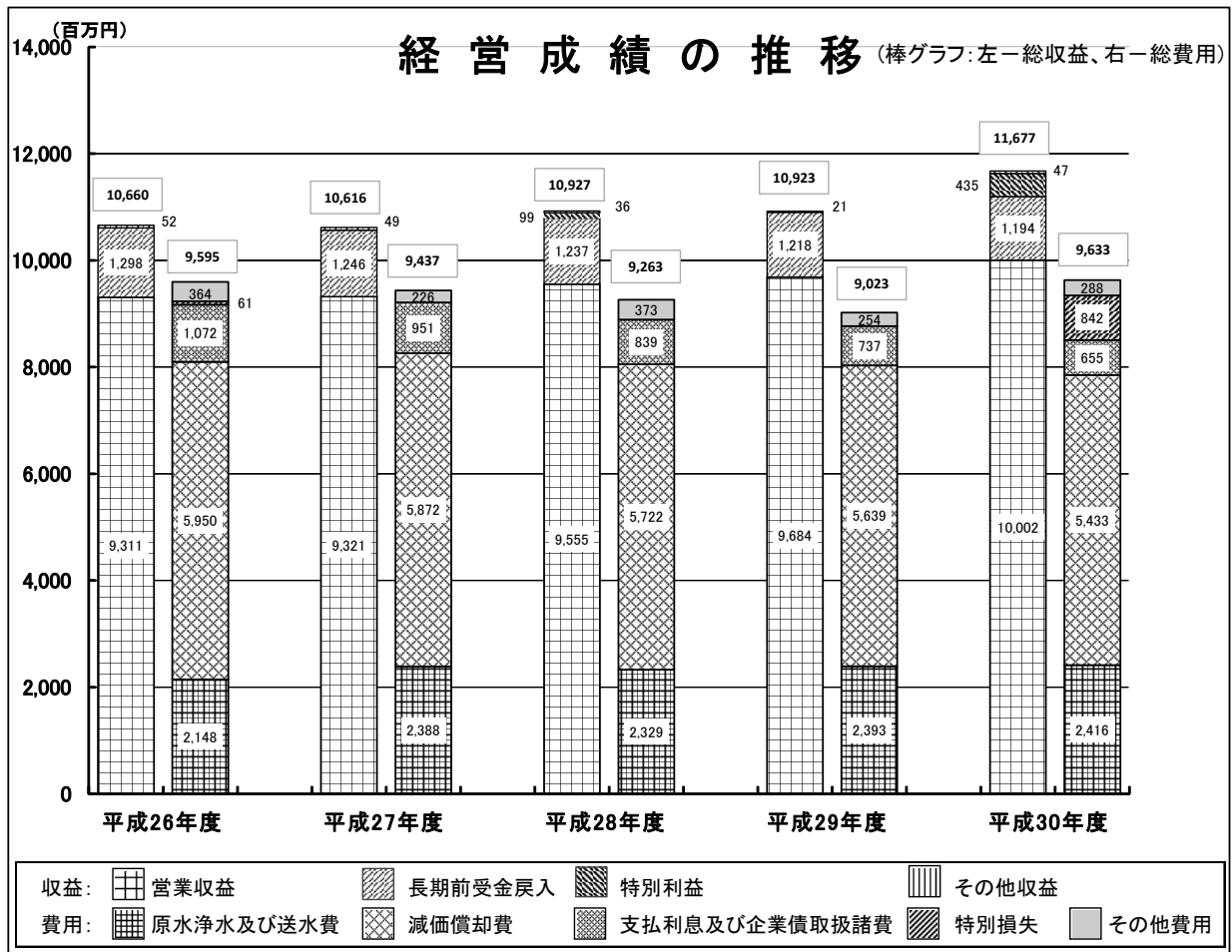
営業収益は100億234万円で、前年度に比べ3億1,815万円増加した。これは主として、桜井市、田原本町、王寺町等において県水転換の取組が進展したこと等により、配水収益が増加したことによる。営業費用は81億3,612万円で、前年度に比べ1億5,001万円減少した。これは主として、委託料の増加等により総係費等が増加したものの、減価償却費及び資産減耗費が大幅に減少したことによる。その結果、営業利益は18億6,621万円となり、前年度に比べ4億6,816万円増加した。

営業外収益は12億4,010万円で、前年度に比べ93万円増加した。営業外費用は6億5,473万円で、前年度に比べ8,214万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

特別利益は4億3,458万円で、これは、橿原市に橿原ランチの一部を売却したこと及び国営農業用水再編対策事業からの撤退に伴い除却した津風呂ダムと大迫ダムのダム使用権の国庫補助金に係る長期前受金を収益化したものである。

特別損失は8億4,204万円で、国営農業用水再編対策事業の撤退に伴い津風呂ダムと大迫ダムのダム使用権を除却したものである。

以上の結果、当年度純利益は20億4,412万円となり、前年度に比べ1億4,377万円増加した。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 奈良県水道用水供給事業貸借対照表  
 (1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成30年度末		平成29年度末		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
<b>固定資産</b>	<b>128,248,056,216</b>	<b>84.8</b>	<b>133,451,006,652</b>	<b>86.6</b>	<b>△5,202,950,436</b>	<b>△3.9</b>
有形固定資産	82,116,079,796	54.3	84,478,807,817	54.8	△2,362,728,021	△2.8
土地	6,636,913,495	4.4	6,636,913,495	4.3	0	0.0
建物	8,593,872,710	5.7	8,593,872,710	5.6	0	0.0
(△)建物 減価償却累計額	4,853,996,068	3.2	4,673,142,919	3.0	180,853,149	3.9
構築物	161,986,799,708	107.1	161,085,546,868	104.6	901,252,840	0.6
(△)構築物 減価償却累計額	101,982,682,877	67.4	99,364,598,351	64.5	2,618,084,526	2.6
機械及び装置	43,541,878,389	28.8	42,372,690,234	27.5	1,169,188,155	2.8
(△)機械及び装置 減価償却累計額	32,710,849,144	21.6	31,467,414,112	20.4	1,243,435,032	4.0
車両運搬具	62,027,687	0.0	62,356,387	0.0	△328,700	△0.5
(△)車両運搬具 減価償却累計額	54,955,303	0.0	54,450,980	0.0	504,323	0.9
工具器具及び備品	434,701,768	0.3	427,402,547	0.3	7,299,221	1.7
(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	336,579,216	0.2	349,139,406	0.2	△12,560,190	△3.6
リース資産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
(△)リース資産 減価償却累計額	4,187,394	0.0	4,156,552	0.0	30,842	0.7
建設仮勘定	798,728,258	0.5	1,208,520,113	0.8	△409,791,855	△33.9
無形固定資産	45,786,650,043	30.3	48,680,923,938	31.6	△2,894,273,895	△5.9
ダム使用権	45,785,907,383	30.3	48,679,834,898	31.6	△2,893,927,515	△5.9
施設利用権	742,660	0.0	1,089,040	0.0	△346,380	△31.8
投資	345,326,377	0.2	291,274,897	0.2	54,051,480	18.6
出資金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
長期貸付金	312,826,377	0.2	258,774,897	0.2	54,051,480	20.9
<b>流動資産</b>	<b>23,055,602,967</b>	<b>15.2</b>	<b>20,569,135,655</b>	<b>13.4</b>	<b>2,486,467,312</b>	<b>12.1</b>
現金預金	20,886,321,943	13.8	19,789,579,417	12.8	1,096,742,526	5.5
未収金	2,005,581,445	1.3	676,738,938	0.4	1,328,842,507	196.4
貯蔵品	52,190,317	0.0	47,058,038	0.0	5,132,279	10.9
前払金	111,509,262	0.1	55,759,262	0.0	55,750,000	100.0
<b>資産合計</b>	<b>151,303,659,183</b>	<b>100</b>	<b>154,020,142,307</b>	<b>100</b>	<b>△2,716,483,124</b>	<b>△1.8</b>



(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成30年度末		平成29年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	<b>固定負債</b>	<b>32,533,446,932</b>	<b>21.5</b>	<b>35,260,768,618</b>	<b>22.9</b>	<b>△2,727,321,686</b>	<b>△7.7</b>
	企業債	25,598,569,236	16.9	28,189,563,693	18.3	△2,590,994,457	△9.2
	引当金	6,934,877,696	4.6	7,071,204,925	4.6	△136,327,229	△1.9
	退職給付引当金	1,039,955,031	0.7	1,176,282,260	0.8	△136,327,229	△11.6
	修繕引当金	676,028,005	0.4	676,028,005	0.4	0	0.0
	特別修繕引当金	5,209,376,000	3.4	5,209,376,000	3.4	0	0.0
	環境安全対策引当金	9,518,660	0.0	9,518,660	0.0	0	0.0
	<b>流動負債</b>	<b>4,600,620,840</b>	<b>3.0</b>	<b>4,685,811,700</b>	<b>3.0</b>	<b>△85,190,860</b>	<b>△1.8</b>
	企業債	2,590,994,457	1.7	3,106,857,108	2.0	△515,862,651	△16.6
	リース債務	0	0.0	65,188	0.0	△65,188	皆減
	未払金	1,806,597,936	1.2	1,374,418,389	0.9	432,179,547	31.4
	未払費用	27,416,861	0.0	30,520,393	0.0	△3,103,532	△10.2
	引当金	166,321,239	0.1	164,394,543	0.1	1,926,696	1.2
	賞与引当金	49,991,239	0.0	48,064,543	0.0	1,926,696	4.0
	特別修繕引当金	116,330,000	0.1	116,330,000	0.1	0	0.0
	その他流動負債	9,290,347	0.0	9,556,079	0.0	△265,732	△2.8
	<b>繰延収益</b>	<b>32,181,166,911</b>	<b>21.3</b>	<b>33,848,430,632</b>	<b>22.0</b>	<b>△1,667,263,721</b>	<b>△4.9</b>
	長期前受金	61,003,946,230	40.3	61,485,157,211	39.9	△481,210,981	△0.8
	(△)収益化累計額	28,822,779,319	19.0	27,636,726,579	17.9	1,186,052,740	4.3
	<b>負債合計</b>	<b>69,315,234,683</b>	<b>45.8</b>	<b>73,795,010,950</b>	<b>47.9</b>	<b>△4,479,776,267</b>	<b>△6.1</b>
資 本 の 部	<b>資本金</b>	<b>71,967,469,291</b>	<b>47.6</b>	<b>71,332,071,628</b>	<b>46.3</b>	<b>635,397,663</b>	<b>0.9</b>
	資本金	71,967,469,291	47.6	71,332,071,628	46.3	635,397,663	0.9
	<b>剰余金</b>	<b>10,020,955,209</b>	<b>6.6</b>	<b>8,893,059,729</b>	<b>5.8</b>	<b>1,127,895,480</b>	<b>12.7</b>
	資本剰余金	1,115,144,575	0.7	1,115,144,575	0.7	0	0.0
	国庫補助金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0
	受贈財産評価額	424,955	0.0	424,955	0.0	0	0.0
	寄付金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	8,905,810,634	5.9	7,777,915,154	5.0	1,127,895,480	14.5
	減債積立金	100,000,000	0.1	90,000,000	0.1	10,000,000	11.1
	経営安定化積立金	3,400,000,000	2.2	3,400,000,000	2.2	0	0.0
	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	3,356,630,000	2.2	2,382,852,000	1.5	973,778,000	40.9
	当年度未処分利益剰余金	2,049,180,634	1.4	1,905,063,154	1.2	144,117,480	7.6
	<b>資本合計</b>	<b>81,988,424,500</b>	<b>54.2</b>	<b>80,225,131,357</b>	<b>52.1</b>	<b>1,763,293,143</b>	<b>2.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>151,303,659,183</b>	<b>100</b>	<b>154,020,142,307</b>	<b>100</b>	<b>△2,716,483,124</b>	<b>△1.8</b>	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 資産の部

平成 30 年度末残高(円) (A)	平成 29 年度末残高(円) (B)	比較増減額(円) (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率(%) (C)/(B)×100
151,303,659,183	154,020,142,307	△ 2,716,483,124	△ 1.8

資産合計は 1,513 億 366 万円で、前年度末残高に比べ 27 億 1,648 万円減少した。これは、流動資産が、未収金及び現金預金等の増加により、24 億 8,647 万円増加した一方、減価償却の進行等により固定資産が 52 億 295 万円減少したことによる。

イ 負債の部

平成 30 年度末残高(円) (A)	平成 29 年度末残高(円) (B)	比較増減額(円) (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率(%) (C)/(B)×100
69,315,234,683	73,795,010,950	△ 4,479,776,267	△ 6.1

負債合計は 693 億 1,523 万円で、前年度末残高に比べ 44 億 7,978 万円減少した。これは、固定負債及び流動負債が、企業債 31 億 686 万円の償還等により、28 億 1,251 万円減少したこと、また、繰延収益が、償却資産の取得及び改良に伴い交付された国庫補助金（長期前受金として負債に計上）について減価償却見合いの収益化が進んだこと等により、16 億 6,726 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

平成 30 年度末残高(円) (A)	平成 29 年度末残高(円) (B)	比較増減額(円) (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率(%) (C)/(B)×100
81,988,424,500	80,225,131,357	1,763,293,143	2.2

資本合計は 819 億 8,842 万円で、前年度末残高に比べ 17 億 6,329 万円増加した。これは、資本金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金からの組入れ、一般会計からの出資金の受入等により、6 億 3,540 万円増加したこと、また、利益剰余金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加、当年度未処分利益剰余金の増加等により 11 億 2,790 万円増加したことによる。

## 5 奈良県水道用水供給事業剰余金計算書

### (1) 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	100,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	3,356,630,000
積立金合計	6,856,630,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,905,063,154
前年度利益剰余金処分量	1,900,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	5,063,154
当年度純利益	2,044,117,480
当年度未処分利益剰余金	2,049,180,634

前年度未処分利益剰余金 19 億円の処分により、減債積立金 1 億円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 18 億円を積み立てた。

当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高 506 万円に当年度純利益 20 億 4,412 万円を加え、20 億 4,918 万円となった。

### (2) 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,115,144,575
当年度発生高	0
当年度処分量	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,144,575

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,514 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

## 6 奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	2,049,180,634
利益剰余金処分量	
減債積立金	110,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	1,930,000,000
翌年度繰越利益剰余金	9,180,634

当年度未処分利益剰余金 20 億 4,918 万円の処分については、拡張事業の実施等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億 1,000 万円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 19 億 3,000 万円を積み立て、残額 918 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,044,117,480
	減価償却費	5,432,570,777
	減損損失	842,042,414
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	36,666,207
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 136,327,229
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,926,696
	長期前受金戻入額	△ 1,193,581,193
	受取利息及び受取配当金	△ 18,868,583
	支払利息及び企業債取扱諸費	657,783,888
	固定資産売却損益(△は益)	△ 35,139,346
	その他特別利益(△は益)	△ 399,442,582
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,328,842,507
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 5,132,279
	前払金の増減額(△は増加)	△ 55,750,000
	未払金の増減額(△は減少)	432,179,547
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 3,103,532
	預かり金の増減額(△は減少)	△ 265,732
	小計	6,270,834,026
	受取利息及び受取配当金	18,868,583
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 657,783,888
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,631,918,721
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,218,301,028
	固定資産の売却による収入	123,020,946
	国庫補助金等による収入	1,902,000
	一般会計出資金の返還による支出	△ 619,824,337
	貸付金の貸付による支出	△ 66,000,000
	貸付金の回収による収入	11,948,520
	一般会計からの繰入金による収入	339,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,428,253,899
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,106,857,108
	リース債務の返済による支出	△ 65,188
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,106,922,296
	資金増減額	1,096,742,526
	資金期首残高	19,789,579,417
	資金期末残高	20,886,321,943

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は10億9,674万2,526円で、この額と資金期首残高197億8,957万9,417円との合計額である資金期末残高208億8,632万1,943円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

## 第5 経営分析

### 1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 30 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準
(H 29 : - ) (H 28 : - )	20 % ※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならない。その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \dots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \dots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

### 2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

いずれの指標についても、前年度に比べ上昇している。

指標		算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均 (注) 29年度
損益比率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.1	112.5	118.0	121.1	121.2	115.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	110.1	109.8	113.4	116.9	123.0	107.1
資産構成比率	自己資本 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	68.2	70.1	72.1	74.1	75.5	76.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.7	313.5	364.9	439.0	501.1	299.4
業務比率	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.3	99.8	100.0	99.1	99.2	99.5
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	46.6	46.3	48.2	49.7	52.0	63.4
収益性比率	売上高 経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	12.1	12.7	16.4	19.6	24.6	15.3
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資産} - \text{建設仮勘定 (期首・期末の平均値)}}$	0.056	0.058	0.061	0.063	0.066	0.066

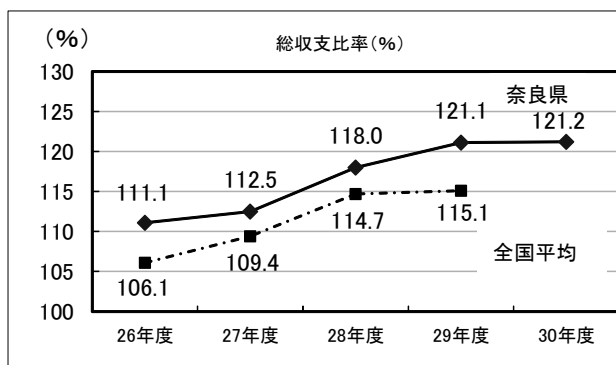
(注) 全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営水道用水供給事業の平均値である。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

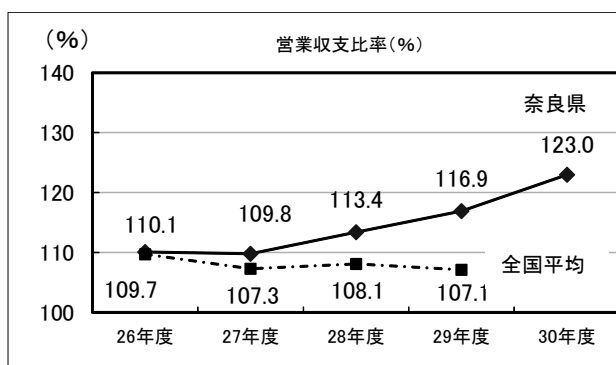
総収益、総費用共に増加したが、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったため、前年度に比べ0.1ポイント上昇して、121.2%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

配水収益の増加により営業収益が増加し、営業費用が減少したため、前年度に比べ6.1ポイント上昇して、123.0%となった。

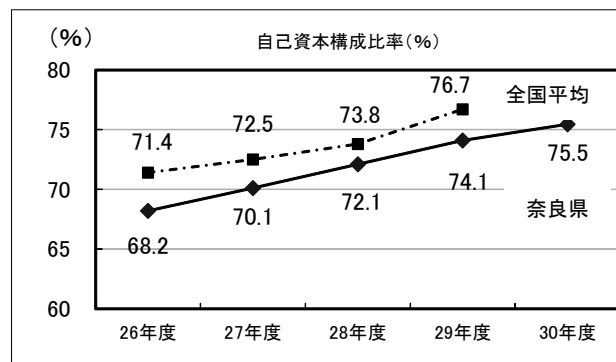


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

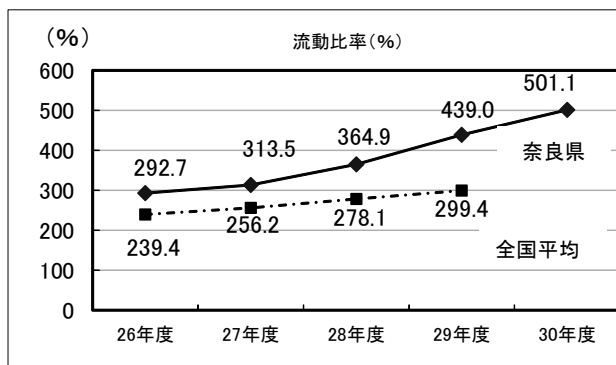
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により固定負債及び流動負債が減少したため、前年度に比べ1.4ポイント上昇して、75.5%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

未収金及び現金預金等の増加により流動資産が増加し、企業債等の減少により流動負債が減少したため、前年度に比べ62.1ポイント上昇して、501.1%となった。

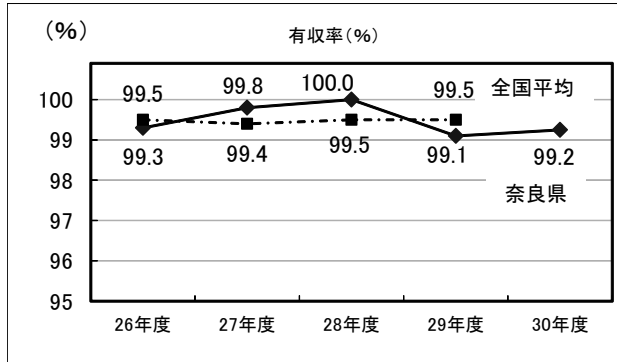


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

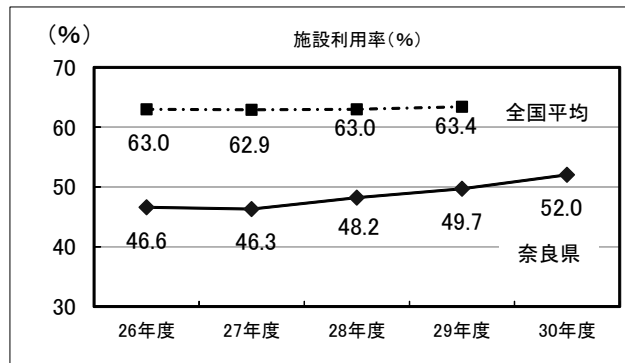
前年度に比べ 0.1 ポイント上昇して、99.2 %となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇して、52.0 %となった。

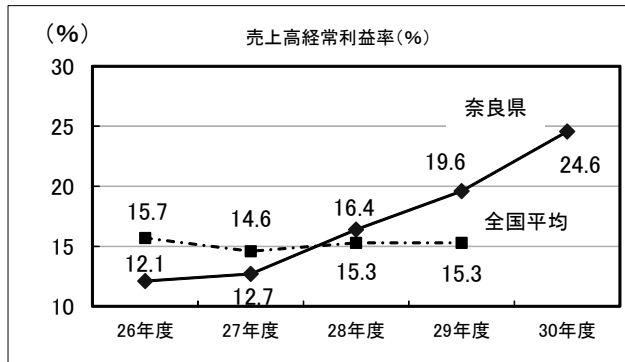


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

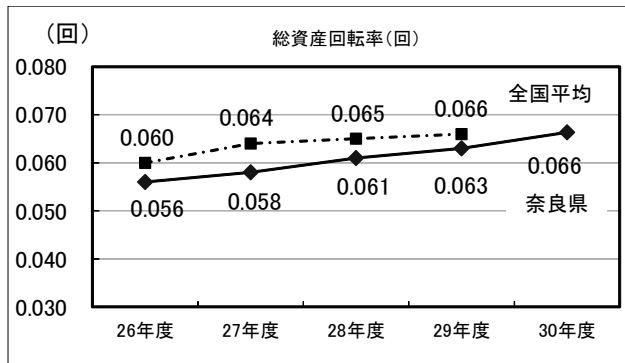
配水収益、経常利益共に増加したが、経常利益の増加率が配水収益の増加率を上回ったため、前年度に比べ 5.0 ポイント上昇して、24.6 %となった。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

配水収益が増加し、総資産が減少したため、前年度に比べ 0.003 ポイント上昇して、0.066 回となった。



【参 考】

全国の22府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成29年度）

